



第**25**期 | 年次報告書
2019年1月1日から2019年12月31日まで

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも独自のバイオメトリクス技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり



目利き = 産学連携

産学連携
(共同研究・研究委託)



職人 = モノづくり技術

自社製造・製造委託
(製造)

情報セキュリティ市場



「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

また第25期の年次報告書をお手許にお届けするにあたり、皆様のいつに変わらぬご理解とご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当社は、「バイバイパスワードカンパニー」としてネット社会のみならず、日常のリアルの世界でも、パスワードを生体認証に変えていく流れを広く世の中に創出したいと考えております。その結果として、安心・安全かつ身軽で便利なストレスのない社会の実現に努めてまいります。

当期における連結業績の概況としては、売上高が1,164百万円(前期比4.2%減)、営業損失が164百万円(前期61百万円の営業利益)、経常損失が266百万円(前期83百万円の経常損失)と前期を下回りました。一方で、投資有価証券の売却益240百万円を特別利益に計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益が23百万円(前期909百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)と前期を上回る結果となりました。

昨今では、我が国の進めるSociety 5.0において、サイバー空間とフィジカル空間を融合させるにあたり生体認証技術やクラウド型認証基盤技術・ブロックチェーン技術は不可欠なものになっており、当社もより積極的に貢献してまいりたいと考えております。

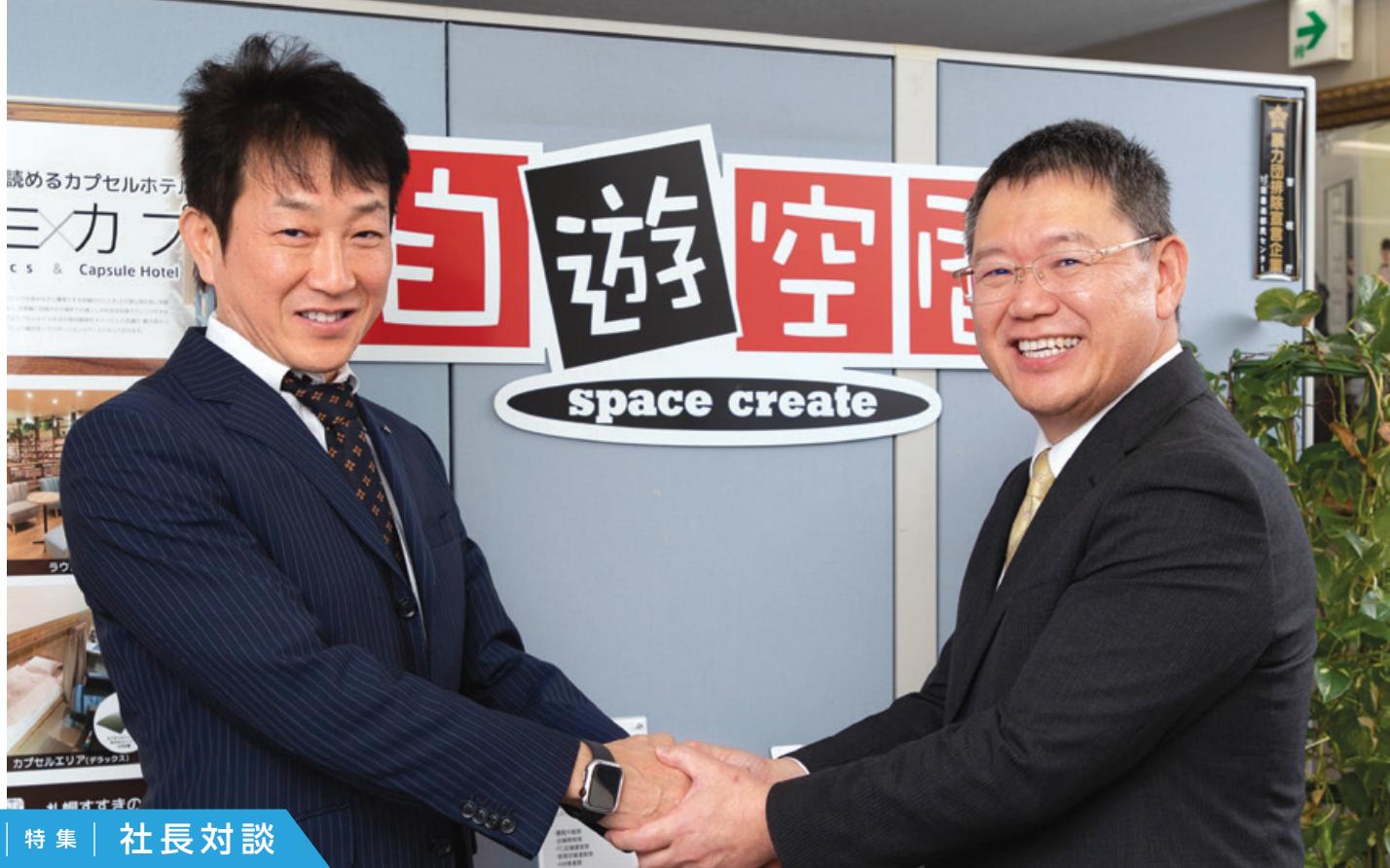
株主・投資家の皆様には、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

2020年3月



代表取締役社長

久保 統義



特集 | 社長対談

リアル店舗ビジネスとFIDO その相性と可能性を探る

日高 大輔

株式会社ランシステム
代表取締役社長

久保 統義

株式会社ディー・ディー・エス
代表取締役社長

2019年12月、株式会社ディー・ディー・エスと株式会社ランシステムが、生体認証を利用したセルフ店舗システム等による協業を発表いたしました。ランシステムが展開する複合カフェ店舗において、ディー・ディー・エスのマガタマプラットフォーム(FIDO)を利用し、カウンターでの対人オペレーションをセルフオペレーションに移行。人手不足やセキュリティ、顧客の利便性向上など、店舗ビジネスが抱える課題の解決策として、その手応えや今後の展開について伺いました。

PROFILE | 日高 大輔

広島大学卒業後、海上自衛隊で体育科の教職に従事。その後、民間企業の経営者を経て、2013年に株式会社ランシステムの代表取締役社長に就任。一般社団法人 日本複合カフェ協会の理事長も務める。

マガタマプラットフォームを活用した セルフ店舗システムを導入

久保：まずはランシステムグループについて教えていただけますか？

日高：複合カフェ、アミューズメントカジノ、カプセルホテル、飲食店など、様々な時間消費型のエンターテインメントを提供する企業です。常に新しいエンターテインメントを提供し続けられるように取り組んでいます。また、店舗運営で培ったノウハウを生かしたシステムの外販にも力を入れています。そのほかにも、福祉事業として児童発達支援・放課後等デイサービスの施設運営を行っています。

久保：ありがとうございます。次にこの度弊社と協業をさせていただいております「スペースクリエイト自遊空間」について教えてください。

日高：インターネットとコミックを基本コンテンツとして、立地条件や地域特性に合わせてビリヤードやダーツ、カラオケなどを組み合わせた複合カフェです。24時間365日営業で、

直営とフランチャイズの店舗を合わせて160店舗を全国展開しています。お客様のニーズにあわせて、VR機器を導入したり、完全個室ブースに改装したりと、新たなチャレンジも続けております。

久保：今回はセルフオペレーションによる省人化において弊社が提供しているマガタマプラットフォーム(FIDO [Fast Identity Online])をご活用いただくことになりましたが、このようなセルフオペレーションでの店舗運用は今後発展していくのでしょうか？

日高：2018年2月に直営の自遊空間 成増店を、受付カウンターを廃した完全セルフオペレーションの店舗に改装して以降、現在では27店舗がセルフ店舗に変わっています。店舗ビジネスにおいて人手不足は非常に深刻な問題であり、省人化は必須の課題といえます。ただし、店舗運営では安心・安全が第一ですから、保安と緊急対応ができるスタッフ常駐は必須と考えています。実際の店舗運営を行うことで見えてくる問題点を改善し、試行錯誤を続けながらセルフオペレーションのシステムを洗練していきます。

セルフ店舗システムでのFIDO認証利用イメージ





Top Interview

協業により各方面から注目される ソリューションに

久保：弊社としましては、日本最初のFIDO Allianceメンバーとして、インターネット上の本人確認に取り組んできましたが、今回のようにリアル店舗の認証をサイバー空間にて活用して行うことは想定していなかったため、新しいFIDOの活用方法として楽しみにしております。また、2019年12月に開催されたFIDOセミナーにおいても弊社ブースにて展示をいただき、世界のFIDO Alliance主要メンバーも熱心に説明を聞いてくださり、最も注目されたソリューションになりました。共同でプレスリリースも出ささせていただきましたが、その後の反響はいかがでしょうか？

日高：サービス業の方からの問い合わせが多くございました。中でも年齢確認や本人確認を確実にやりたい業態の方は、常に問題意識を持たれていて、低コストで確実に認証できる仕組みを求められております。また、生体認証というキーワードも注目されています。サービス業においては従業員の

雇用が難しくなっているため、業務の省力化にもつながる弊社のセルフ店舗システムは高評価をいただいております。

久保：ありがとうございます。弊社も今まであまり注力していなかった業種業態から多くの問い合わせをいただきました。貴社は単に弊社のユーザーとしてご活用いただくだけでなく、これらのソリューションの販売も一緒に展開いただけると承っております。販売に関して、貴社の戦略を教えてくださいませんか？

日高：労働人口の減少に伴い、様々なもののセルフ化が進むと本人確認や本人認証の仕組みが必要になってくると思います。我々だけでなく多くの業種・業態が、近い将来直面する問題でマーケットは広いと考えています。

まずは、取引実績が多い、複合カフェ、カラオケ、コワーキングスペース、レンタルオフィスやホテルなどへの展開を考えております。また、実績が少ない業種・業態への展開においては、他の企業とアライアンスを組んで展開していくことも模索したいと考えております。

久保：弊社も一緒になって頑張ってまいります。今後とも、よろしくお願いいたします。

営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中間の貿易摩擦等による緊張や、自然災害による生産停止、日韓関係悪化によるインバウンドの低迷など、不安定要素が多くあったものの高水準な企業収益は弱含みながら持続しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故やキャッシュレス決済の不正利用が、国内外で発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、ネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとってかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

製品面においては、我が国が普及に努めている「マイナンバーカード対応」、今後文教市場において不可欠なデバイスに位置付けられている「Chromebook対応」を行い、多くの引き合いをいただきました。

販売面においては、案件開拓力向上のため、製品連携やSlerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心にしたパイオ事業については、改正個人情報保護法による各府省からのガイドラインに従った官公庁・自治体に加え、社会インフラを支える公的な企業から大規模案件を多数受注し概ね計画通りに推移しました。

マガタマ・FIDO事業については、ios版SafariのFIDO2対応の

遅れにより普及が遅れ来年初頭より急速に普及が予想されるものの、当連結会計年度は試験導入に留まりましたが、計画からの大きなブレは無く推移しました。さらに、株式会社ランシステム(本社:東京都豊島区、代表取締役社長 日高 大輔、以下ランシステム)が展開する「セルフ店舗システム」に採用され、人材不足や人件費高騰の中大きな注目を受け、来年度への大きな布石となりました。

アルゴリズム事業については、海外センサーメーカーへのスマートフォンメーカー向けの商談を18年度に受注しました。当連結会計年度は技術革新によるニーズが大きく変化しましたが、それに追従し技術的な課題は解消され、Micrometrics Technologies Pte. Ltd.(本社:シンガポール、Managing Director:Ying Changwei、以下MMT)製「超薄型インディスブレイ光学式指紋センサー」に対応した指紋認証ライブラリをリリースし、機能面・価格面など競争優位性により非常に確度の高い商談を進めて来ました。しかしながら、最終段階まで来ていた受注が先送りになり年度内での受注には今一步届きませんでした。

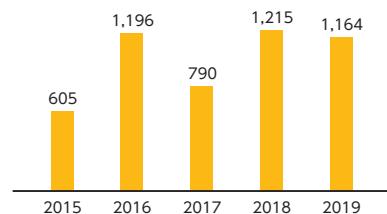
また、主に業務提携先への貸付金に対する貸倒引当金66百万円を営業外費用に、保有する投資有価証券の売却益240百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,164百万円(前期比4.2%減)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は18年度12月期の主要取引先に対する売上にかかる売掛金について、その一部は回収しておりますが、保守的観点においてその一部70百万円を貸倒引当金に計上したことなどにより前期比131百万円増、営業損失164百万円(前期は営業利益61百万円)、経常損失266百万円(前期は経常損失83百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失909百万円)となりました。

財務ハイライト

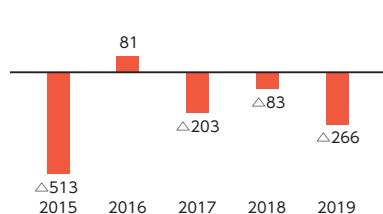
売上高

(単位:百万円)



経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



純資産/総資産

(単位:百万円)



財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前 期 (2018年12月31日現在)	当 期 (2019年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	1,418,808	1,563,872
現金及び預金	581,708	224,061
売掛金	621,723	757,005
電子記録債権	40,476	50,075
製品	124,860	127,191
その他	199,683	721,479
貸倒引当金	△149,644	△315,942
固定資産	396,775	434,603
有形固定資産	276,896	277,438
土地	272,083	275,083
その他(純額)	4,812	2,355
無形固定資産	29,391	24,782
ソフトウェア	29,391	24,782
投資その他の資産	90,487	132,382
投資有価証券	26,329	55,271
その他	83,375	116,329
貸倒引当金	△19,217	△39,217
資産合計	1,815,584	1,998,476

	前 期 (2018年12月31日現在)	当 期 (2019年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	220,427	312,962
買掛金	20,637	44,668
未払法人税等	30,048	10,940
賞与引当金	4,231	4,612
その他	165,509	252,740
固定負債	112,150	102,432
長期前受収益	82,211	72,552
退職給付に係る負債	26,849	29,709
繰延税金負債	3,088	170
負債合計	332,577	415,394
純資産の部		
株主資本	1,557,078	1,710,847
資本金	3,497,252	763,842
資本剰余金	3,587,268	763,842
利益剰余金	△5,527,441	183,163
その他の包括利益累計額	△152,715	△138,988
その他有価証券評価差額金	7,151	430
為替換算調整勘定	△159,866	△139,419
新株予約権	78,643	11,222
純資産合計	1,483,006	1,583,081
負債純資産合計	1,815,584	1,998,476

連結損益計算書

(単位：千円)

	前期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	当期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
売上高	1,215,140	1,164,019
売上原価	426,338	469,667
売上総利益	788,801	694,352
販売費及び一般管理費	727,246	859,229
営業利益又は営業損失(△)	61,555	△164,877
営業外収益	26,910	3,608
受取利息及び受取配当金	161	3,608
契約に基づく売上連動収益	6,325	—
雑収入	20,424	0
営業外費用	172,236	105,485
租税公課	2,204	2,211
貸倒引当金繰入額	140,000	66,000
支払報酬	1,323	4,966
為替差損	28,595	32,176
雑損失	112	130
経常損失(△)	△83,769	△266,754
特別利益	—	304,036
投資有価証券売却益	—	240,194
新株予約権戻入益	—	60,389
資産除去債務戻入益	—	3,453
特別損失	833,622	—
減損損失	356,215	—
投資有価証券評価損	477,406	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△917,392	37,282
法人税、住民税及び事業税	1,351	8,719
過年度法人税等	—	8,471
法人税等調整額	△8,923	△3,088
法人税等合計	△7,571	14,101
当期純利益又は当期純損失(△)	△909,821	23,180
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△909,821	23,180

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (2018年1月1日から 2018年12月31日まで)	当期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,429	△121,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,002	△358,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,050	123,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△918	△397
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	252,700	△357,646
現金及び現金同等物の期首残高	329,008	581,708
現金及び現金同等物の期末残高	581,708	224,061

Point

当連結会計年度末の総資産は1,998百万円、流動資産は1,563百万円、固定資産は434百万円となりました。流動負債は312百万円、固定負債は102百万円、負債合計は415百万円となりました。株主資本は1,710百万円、純資産は1,583百万円となりました。その結果、流動比率が499.7%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
2019年1月1日残高	3,497,252	3,587,268	△5,527,441	1,557,078	7,151	△159,866	△152,715	78,643	1,483,006
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	65,294	65,294		130,588					130,588
減資	△2,798,704	△2,888,720	5,687,424	—					—
親会社株主に帰属する当期純利益			23,180	23,180					23,180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△6,720	20,447	13,727	△67,421	△53,694
連結会計年度中の変動額合計	△2,733,410	△2,823,426	5,710,604	153,768	△6,720	20,447	13,727	△67,421	100,074
2019年12月31日残高	763,842	763,842	183,163	1,710,847	430	△139,419	△138,988	11,222	1,583,081

会社情報

会社概要 (2019年12月31日現在)

会社名	株式会社ディー・ディー・エス (英文表記DDS,Inc.)
設立	1995年9月
資本金	7億6,384万円
上場市場	東証マザーズ(証券コード: 3782)
会計監査人	太陽有限責任監査法人
所属団体	<ul style="list-style-type: none"> ・FIDO Alliance ・IBMソリューションリーグ ・IBMビジネスパートナーコミュニティ 愛徳会 ・MIJS (Made In Japan Software & Service) コンソーシアム ・(一社)OpenIDファウンデーションジャパン ・World Wide Web Consortium ・(社)愛知県情報サービス産業協会 ・(一社)オープンガバメント・コンソーシアム (OGC) ・(公)知財登録協会 ・テレワークICT協議会【副会長】 ・テレワーク推進フォーラム ・日本カード情報セキュリティ協議会 (JCDCS) ・(一社)日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) ・(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会 (JSSEC) ・(一社)日本ブロックチェーン協会 (JBA) ・ビジネス・アライアンス・コンソーシアム (BAC)【副会長】 ・(特非)ビジネスシステムイニシアティブ協会 (BSIA) ・ブロックチェーン推進協会 (BCCC)
主な事業内容	コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

主な営業所



本社

愛知県名古屋市
中区丸の内
3-6-41
DDSビル7階



東京支社

東京都中央区
八重洲1-8-5
新槇町ビル
別館第二2階



韓国子会社

DDS Korea, Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞
677-25
クングルタワー17階

会社役員 (2020年3月27日現在)

役職名	氏名
代表取締役会長	三吉野 健滋
代表取締役社長	久保 統義
取締役副社長	柚木 健一郎
取締役	林 森太郎
取締役	松下 重恵
監査役	大島 一純
監査役	宗岡 徹
監査役	山口 順平

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、宗岡徹、山口順平の3名は社外監査役であります。

株式情報

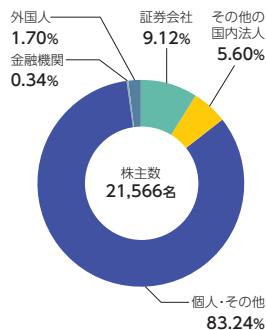
株式の状況 (2019年12月31日現在)

発行可能株式総数	124,600,000株
発行済株式の総数	41,790,300株
株主数	21,566名

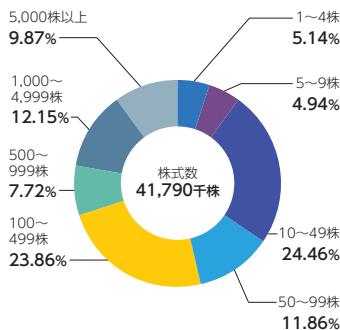
株式分布状況

(小数第三位四捨五入)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況(上位10名) (2019年12月31日現在)

(小数第三位四捨五入)

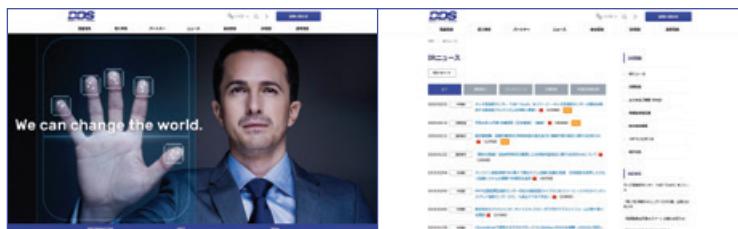
株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社SBI証券	1,180,192	2.82
三吉野 健滋	994,500	2.38
株式会社カクカ	688,500	1.65
カブドットコム証券株式会社	679,400	1.63
株式会社東広	582,900	1.39
楽天証券株式会社	406,200	0.97
マイルストーンキャピタル マネジメント株式会社	396,500	0.95
マネックス証券株式会社	390,989	0.94
松井証券株式会社	352,900	0.84
太等 浩二	312,100	0.75

ホームページのご案内

<https://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上で様々な情報を発信しております。

製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ

IR情報

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告 https://www.dds.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
また、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階

TEL 052-955-6600

URL <https://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。